

令和6年度 当初予算編成方針

I 市を取り巻く環境

内閣府が公表する9月の月例経済報告によると、景気は緩やかに回復しているが、日本経済の先行きについては、「世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされています。

また、国の骨太方針（経済財政運営と改革の基本方針2023）によると、「時代の転換点とも言える構造的な変化と課題に直面する中、30年ぶりとなる高い水準の賃上げや企業部門における高い投資意欲など、足下での前向きな動きを更に力強く拡大すべく、新しい資本主義の実現に向けた取組を加速させる。」とされています。

II 市の財政見通しと取組の方向性

歳入面で本市の根幹をなす市税は、個人市民税を中心として景気の影響を受けやすい構造である中、個人消費の回復や企業の設備投資の増加など、景気の持ち直しが期待されます。

歳出面では、学校施設をはじめとした公共建築物及びインフラ資産について、老朽化対策や更新等に係る経費が今後長期間継続的に必要となるほか、GX（グリーン・トランスフォーメーション）、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進及びSDGsに向けた取組に対する経費が増加することが予想されます。

また、原油価格、電気・ガス料金等に物価の高止まりが見られることや、委託及び工事に係る人件費上昇などにより、今後の財政見通しは、短期的には歳出増加が歳入増加を大幅に上回ることが見込まれるとともに、中・長期的な視点でも厳しい財政運営が続く見通しです。

未来の日進市をつくる子どもたちが夢や希望を持って成長でき、子育て家庭が安心して子育てできる環境の実現を目指し、「こども未来戦略方針」「こども・子育て加速化プラン」など国の動向を注視しながら、本市の実情を考慮したこども・子育て世帯への支援を進める必要があります。

また、人口増加が続く本市においては、この先訪れる少子高齢化社会に備えるため、子どもからお年寄りまでの全ての人が、元気に活躍し続けられる社会、安

心して暮らすことのできるまちづくりを進めていきます。そのためには、「市民の健康」をあらゆる施策で意識し、健康寿命の延伸に向けた取組を行うことで、医療費等の将来負担を軽減する持続可能な行財政運営に転換を図っていく必要があります。

加えて、市民サービスの維持向上を図るためには、市民ニーズを的確に把握し、多くの市民が「たのしい」を実感しながら暮らせるように、事業の「選択と集中」を進め、より一層メリハリのある予算編成の体制づくりが急務となります。そのためには、経営改革プランに基づき経常的な事業の妥当性・有効性等を検証し、社会経済情勢の変化に対応した、抜本的な見直しも持続可能な行政経営のためにスピード感をもって行わなければなりません。

さらに、デジタル技術の活用による業務の効率化・迅速化・最適化や、業務のアウトソーシングによる民間の資源・ノウハウの活用によって、市民サービスの向上を目指すとともに、人件費等コストの適正化を計画的に進めます。

Ⅲ 予算編成の考え方

令和6年度は、市制30周年を迎え、日進市がさらなる発展を目指していく節目であり、これまで以上に本市に「住みたい、住んでよかった」と思えるような「たのしいをいっぱい作る」まちづくりを進めます。

本市は令和5年度に普通交付税の不交付団体となり、今後も不交付団体となることが見込まれます。この先、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のような特例的な財政支援が行われることを前提とせず、事業執行に必要な財源について確実に見通しを立て、また、コロナ禍で膨らんだ事務事業の中で真に必要なものを見極め、歳出構造の適正化を進めることが必要です。

また、特別会計・企業会計については、特にその設置趣旨を十分に踏まえて、一般会計と同様に事務事業の見直しを行い経営改善に努めます。原則として、一般会計からの繰入金に頼ることなく、健全な財政運営を維持できるようにします。

(1) 令和6年度の歳入一般財源見込みと特定財源の確保

- 令和6年度一般会計における歳入一般財源の総額は、個人市民税や法人市民税等の市税が緩やかに回復する兆しが見られ、164億（令和5年度160億円）と見込んでいます。また、地方譲与税及び県税交付金等は、消費の下支えなどから令和5年度から増加して、29億円（令和5年度25億円）と見込んでいます。

- 国庫補助金等については、国・県の予算編成動向に注意を払い積極的に要望しつつも、事業実施によるその後のランニングコストも検討し、市の将来負担に繋がらないよう十分に精査することとします。
- 公有財産の利活用を図ることにより、企業誘致や土地利用の活性化を進めていきます。また、企業版ふるさと納税やクラウドファンディング等、ふるさと納税制度の効果的な活用により、寄附や市税収入の増加に努めるとともに、産業・観光施策と連携した地域経済の活性化を進めていきます。
- 市債や基金については、将来負担を見据えながら適切な活用を行うことで、市の発展を止めることなく、各種事業を着実に実施します。
- その他の自主財源については、可能な限り効率的な行政運営に努めた上で、人件費を含めたトータルコストを定期的に確認し、使用料・手数料・負担金等の適正化を図っていきます。

(2) 予算編成の手法

- 本年度においても枠配分方式と一件査定方式のメリットを併せた「新枠配分方式」を採用します。また、義務的・経常的経費についてもその根拠を再度確認することで事業の見直しを進め、歳出の抑制を図ります。
- 「ビルド・アンド・スクラップ」は、事業目的に対する妥当性・有効性を裏付ける客観的な根拠に基づいて行います。加えて、その事業にかかる予算額だけでなく、職員の人件費コストも意識し、時間外勤務時間の適正化を進めるとともに、職員の心身を良好な状態に保ち、職員一人ひとりが最良のパフォーマンスを発揮できるよう努めます。
- 「インセンティブ予算制度」では、予算の執行段階における創意工夫を評価することで、職員の事務改善意識を高めるとともに、捻出された財源を新規事業や既存事業の充実に活用するような、予算の好循環を作り出すことを目指します。
- 「修繕予算枠制度」では、市有建築物について計画的な老朽化対策等を行い、建築物の長寿命化や財政負担の平準化を図ります。また、道路や公園等のインフラ資産についても、昨年度に引き続き「インフラ修繕予算枠」による計画修繕の取組を試行実施します。
- 建設業者等の経営環境の健全化、労働者の処遇改善、資機材確保の円滑化等に資するため、「ゼロ債務負担行為」を活用した発注・施工時期等の平準化に積極的に取り組みます。